

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 ぎふ宇宙プロジェクト研究会推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111(内2937)

E-mail：c11354@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,891 千円 (現計予算額： 5,196 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	5,196	2,598	0	0	0	0	0	0	2,598
補 正 要求額	3,891	1,945	0	0	0	0	0	0	1,946
決定額	3,891	1,945	0	0	0	0	0	0	1,946

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和22(2040)年には世界の市場規模が110兆円に成長すると見込まれる宇宙産業を、将来の岐阜県の「中核産業」として育成・支援するため、令和3年度に設置した「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」において、具体的な方策を産学官連携して検討・実施していく。

・岐阜大学が実施主体となっていく本研究会の人材育成の取組みのうち、小型衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う実践的なプログラムについて、人工衛星と地上との間で通信を行うための周波数を確保するためには、国際的な調整を行うための総務省等への申請が必要(所要期間2年程度)となるが、下記の2つの理由に伴い、令和4年度中に申請手続き、試作機の製造、評価試験等を開始する必要性が生じた。

・ウクライナ情勢により、5つ(米、露、日、欧、加)の宇宙機関が運用する国際宇宙ステーション(人工衛星の射出場所)の運用が不透明な状態となっていることから、各国の運用の合意が得られている令和6(2024)年12月までに打ち上げる必要がある。

・また、プロジェクトの推進体制の構築を令和4年度中としていたが、令和4年4月23日には推進体制の構築が完了し、ミッション立案及び試作機作成を開始したことから、令和6(2024)年12月までに打ち上げが可能な状況にある。

(2) 事業内容

岐阜大学や岐阜高専が手掛ける小型衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う実践的なプログラム等を実施し、高度宇宙技術者（「造り手」「使い手」）の育成カリキュラムを構築するため、下記の2つの業務を前倒して実施する。

- ・人工衛星と地上との間で通信を行うための周波数を確保するための総務省等への申請
- ・人工衛星の試作機の製造、評価試験

(3) 県負担・補助率の考え方

未開拓の分野かつ産学官連携を構築するための試行的取組みであり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,891	総務省等への申請、試作機の製造、評価試験
合計	3,891	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2)次世代を見据えた産業の振興（航空宇宙分野）

(2) 国・他県の状況

福井県においても、産学官連携により県民衛星打上げプロジェクトを実施するなどの取組みが行われている。

(3) 後年度の財政負担

宇宙分野は長期的な取組みが必要であり、当該事業の効果は、単年度で現われるものではないため、今後も継続的に実施及び支援する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

未開拓の分野かつ産学官連携を構築するための試行的取組みであるため、県が主導して牽引しつつ、人材育成では、県内の中核的な教育機関としての実績・ノウハウが不可欠であるため県内教育機関を中心として実施する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ宇宙プロジェクト研究会推進事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜大学 （理由） これまでに「宇宙工学講座」をはじめとする宇宙分野に関する人材育成事業を、県内高校・高専と連携して実施するノウハウ・実績を有しているため。
補助事業の概要	（目的） 高度宇宙技術者を育成するため、宇宙分野に関心を持つ人材の確保及び実践的なプログラムの受講によるスキルアップを図る。 （内容） 「宇宙工学講座」等の既存メニューの他、県内高校・高専及び企業と連携した実践的な人材育成メニューを実施。
補助率・補助単価等	定額 （内容） セミナー、実践的プログラム推進費 （理由） 人件費の大半を除く実費相当分を県が負担
補助効果	宇宙に関する興味・関心の喚起、基礎知識・基礎技術を習得、企業とのコミュニケーションを通じた社会的スキルの習得を図る。
終期の設定	終期令和8年度 （理由） 2年程度で体系を整理し、その後同程度の試行的実施期間を経て、一般的なカリキュラムとして定着を目指すため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>人工衛星等の宇宙関連機器の製造・運用のスキルを身に付けるための人材育成体系を整備し、県内企業の宇宙関連分野への進出・受注獲得に資する優れた人材を一定数育成する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	
					目標	達成率
①宇宙工学講座等 受講者数（単年）	44	44	50	—	75	
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 宇宙分野については長期的な取り組みが必要であるため、業界動向やニーズ等を踏まえて令和5年度以降も引き続き取り組みを進める。
